



# 足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)  
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp> No. 223

## 第3回 定例会

100  
古紙配合率100%  
再生紙を使用しています



あだち区民まつり(A-Festa2007)荒川・虹の広場

### 平成19年 第3回定例会 会議のあらまし

平成19年第3回定例会は、9月20日から10月19日までの会期30日間で開会しました。

今定例会では、区長から提出された議案23件、報告2件、諮問1件、委員会から提出された議案1件、議員から提出された議案7件及び区民のみなさんから提出された請願・陳情について審議しました。結果については、それぞれ本文記載のとおりです。

#### 平成18年度決算を認定

区長が提出した平成18年度「一般会計」「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」「老人保健医療特別会計」の4会計の歳入歳出決算議案については、決算特別委員会を設置して審査しました。

同特別委員会は、10月2日から11日までのうち6日間にわたり審査を行い、その結果、4会計歳入歳出決算は、いずれも認定すべきものとし、本会議においても認定の議決をしました。

(各会派の討論は7頁、決算特別委員会の審査と本会議の議決については8頁に掲載)

#### 平成19年度補正予算案を可決

区長が提出した平成19年度「一般会計補正予算(第2号)」「介護保険特別会計補正予算(第1号)」の2会計補正予算案は、全て原案のとおり可決しました。

#### その他の区長提出議案

その他の区長提出議案17件は、全て原案どおり可決しました。

#### 人権擁護委員候補者の推薦を決定

人権擁護委員の任期満了に伴う候補者の推薦について、区長から議会の意見を求められました。議会はこれに対し、異議のないものと答申しました。

(推薦のあった人権擁護委員候補者氏名は5頁に掲載)

#### 委員会提出議案1件を可決

後期高齢者医療制度への円滑かつ適切な移行を求める意見書は、全会一致により可決し、関係機関に提出しました。

#### 議員提出議案6件を可決

議員提出議案7件のうち、割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

- 心身障害者福祉手当に関する都区財政調整交付金の算定に精神保健手帳の障害要件の追加を求める意見書
- 自立支援医療制度における精神障害者の負担の軽減等を求める意見書
- 独立行政法人都市再生機構住宅(旧公団住宅)居住者の居住の安定に関する意見書
- J-R不採用問題の早期解決を求める意見書
- 中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める意見書の6件については、全会一致により可決し、関係機関に提出しました。

#### 請願・陳情を審査

区民のみなさんから提出された請願・陳情27件のうち、採択したもの4件、不採択としたもの3件、その他20件は継続して審査することに決定しました。

「議員(候補者等を含む)からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をも以って禁止されています。」

議員(立候補予定者を含む)が、選挙区内にある者に対し、お歳暮・お年賀等の贈りものをするのは、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をも以って禁止されています。

また、受け取った人も、罰せられます。

年賀状(答礼のための自筆によるものを除く。)を出すことも禁止されています。

区民の皆様におかれましても、ご理解とご協力をお願いいたします。

#### 主な内容

- 区政を問う(各会派代表・一般質問)……………2頁
- 議決結果……………5頁
- みなさんからの  
請願・陳情……………5頁
- 今定例会で可決した  
意見書(要目)……………6頁
- 意見の分かれた案件……………6頁
- 決算特別委員会各会派  
の討論(要目)……………7頁
- 平成18年度各会計  
決算額のグラフ……………8頁
- 決算特別委員会を設置……………8頁

#### あだち区民まつり

10月13・14日に、荒川河川敷「虹の広場」、シアター1010「ギャラリ」で開催され、64万1千人の来場者がありました。

# 問う

代表・一般質問を平成19年9月20日・21日・25日に開会した第3回定例会本会議で行いました。

## 代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行に当たる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。  
以下、その一部を掲載します。

## 足立区議会自由民主党

### 区政の現状と将来への施策を

### 近藤区長に質す！



自由民主党

新井 英生 議員

区長はマニフェスト実現のため進行管理をどう行うのか

【問】区長は、二定で「幸せを実感できるまち足立の実現を目指し、その先頭に立つ」と所信を述べた。マニフェストは、区民との約束であり、進行管理をどのように行っていくのか。

【区長】マニフェストは、私と区民との約束であり、区の事業として推進していくので、行政評価により、評価や進行管理が行われる。

また、区民団体からも、マニフェストの評価、進行状況の見守りを実施していきたいとの声が届いている。



将来に向けた区民の負担軽減を図っていくべきだ

【問】都区財政調整交付金普通交付金算定額と補正予算案処理後の差額38億円余りは、公債の償還に充てるべきではないか。

【政策経営】早い時期に補正予算を編成した上で、特別区債の繰上げ償還経費に充て、将来に向けた区民の負担軽減を図っていききたい。

【問】高年齢化する農家にとって、農業ボランティアの労力は欠かせない。これまでの派遣実績と今後の育成計画を伺う。

【産業経済】平成15年度から養成を行い、これまで53人を認定してきた。平成16年度から派遣を開始し、平成18年度は、農家へ延べ168件393人、イベント等へ14件61人を派遣した。

当面、70人の農業ボランティアを育成し、需要にこたえていく。認可外保育施設の充実を図るべきである

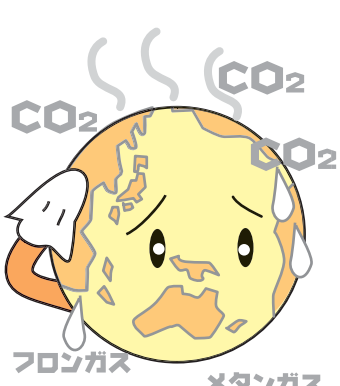
【問】保育ママ制度は、さらに充実させる必要があると思うがどうか。

また、在宅で子育てする世帯に対して子育てサロンを設置しているが、利用状況はどうか。  
【子育て】保育ママ制度は、今後も充実させていく必要がある

ので、休暇を取得しやすくする代替保育制度等を整備していく。また、子育てサロンは、親子の交流等のフリースペースとして利用者数は増加しており、平成18年度は、延べ7万4千667人である。現在、8ヶ所であるが、2ヶ所の設置も決定している。地球温暖化に対する区の認識はどうか

【問】地球温暖化は、将来への課題ではなく、既に現実問題である。区の認識はどうか。

【環境】「未来の危機」ではなく、「今そこにある危機」と認識している。国や都と連携し、温暖化抑制のために、あらゆる手立てを尽くすことが自治体の責務と考えている。



バスネットワークの構築が必要である

【問】つくばエクスプレス、東武線、常磐線を結節し、環状バスネットワークの構築が必要と思うがどうか。

また、日暮里・舎人ライナーの開業により、区内の交通不便地域の割合はどうなるのか。そして、残る交通不便地域に対してコミュニティバス等の活用が必要と思うがどうか。

【土木】新駅開設に伴い、バス路線の新設や既存路線の経路変更等を行い、東西方向のバス路線の整備を進めている。

また、鉄道の駅勢圏1km、バス停300m圏を合わせた割合は、バス路線の再編等により90%になる見込みのため、交通不便地域の割合は、10%程度になる。バス路線の拡充には、走行環境整備と事業採算性が課題となる。利用者増が見込める運行経路の創設等により、交通不便地域の解消に努めていく。

【問】当区の公園は、一部の公園を除きほとんど閑散としている。多額の税金を投入し公園を造成・改修する以上、区主導ではなく地域住民の希望をかなえるべきではないか。

また、区長のマニフェストに、介護予防運動として「パークで筋トレを実施する」とある。利用率の向上につながるよう、健康遊具の設置場所は慎重に検討すべきと思うがどうか。

【土木】公園の活用状況や区民ニーズを調査し、「公園再生計画」を作成して、区民利用の拡大と満足度の向上に努めていく。

また、健康遊具を計画的に配置し、公園の利用拡大と介護予防を図っていく。

なお、花畑公園を第一号として整備する予定である。

【問】学力テストに関する一連の不祥事をどう総括するのか

【問】学力テストに関する一連の事件は、区民に大いなる不信を招いた。当時の責任者の道義的責任は逃れられない。一連の不祥事をどう総括していくのか。

【教育長】9月11日、区教委自身で成績アップをねらい不正を行おうとしていた可能性がでてきた、と報じられたため、翌12日に記者会見を開き、当時の関係者から聞き取り調査を実施する方針を示した。

子供たちをはじめ、多くの区民に多大なご迷惑をおかけしたことを心よりお詫びする。

## 安全安心な足立区を目指し被災地から学ぶ震災対策を！



自由民主党

高山 延之 議員

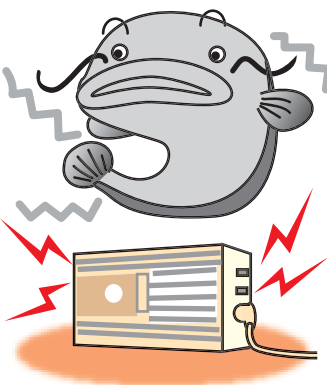
緊急地震速報の活用を

【問】本年10月1日から、緊急地震速報が一般へ提供されるが、信頼度や効果、課題等を伺う。

また、区施設や、区内の集客施設等にも警報装置を設置すべきと思うがどうか。

【危機管理】新潟県中越沖地震等で、緊急地震速報の信頼性と効果が報告されている。

問題点は、震源地の近くでは警報が間に合わない可能性や、雷や事故等により誤報が発せられる場合があることである。



課題は、警報受信後、強い揺れが来るまでの間の避難行動や誘導のマニュアル作成、訓練による周知、徹底があげられる。

また、本庁舎に1台、導入を

また、たとえ調査問題の漏洩等が無くても、誤解を招いた当時の教育委員会事務局の道義的責任を含め、管理運営責任は避けられないと考えている。

検討している。他の公共施設も検討していくが、区内の集客施設にも設置を働きかけていく。

【問】阪神淡路大震災では、倒壊したビルが道をふさぎ、避難や救助等に大きな支障となった。防災上重要な道路沿いに建つ建築物には、耐震化を働きかけるべきではないか。

【建築】平成18年に「建築物の耐震化の促進に関する法律」が改正され、緊急輸送道路沿い等に建つ一定規模以上の建築物の耐震率向上が掲げられた。

区でも、「足立区耐震改修促進計画」を策定するため、検討委員会を組織したところであり、今後の協議の中で検討していく。

【問】足立区行財政運営方針で中学生の放課後学習環境整備を

【問】中学生の放課後の学習環境整備が示されたが、想定しているのは何か。

【教育次長】地域のボランティア、民間学習塾等、地域との連携や現在ある資源の活用が重要

# 代表・一般質問

# 区政を



本会議の録画中継を  
区議会ホームページでご覧いただけます  
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>



また、門扉を留めるための出っ  
また、門扉を留めるための出っ  
また、門扉を留めるための出っ

私が提案した「声の選挙公報」は、  
どのように実現したのか  
【問】私が提案した「声の選挙  
公報」は、どのような経緯で当  
区で実現し、それが全国で実施  
されることになったのか。  
【総務】足立区視力障害者福祉  
協会のご協力により、広報課で  
発行している「声の広報」と同  
じルートで実現した。  
その成果が、マスコミ、障害  
者団体等を通じ、総務省の知る  
ところとなり、参議院議員選挙  
での実現に結びついた。



自由民主党  
市川 おさと 議員

## 声の選挙公報実現と 消費者保護について

と考えている  
また、中学生の調べ学習のサ  
ポートや図書の実施を進めるた  
め、人材の配置を検討している。  
学習の場としては、学校図書  
室の整備を想定している。

【問】投票所の入口に、小さな  
段差があるだけでも、車椅子で  
越えられない場合がある。すべ  
ての投票所の段差を解消すべし  
と思うがどうか。  
【答】また、門扉を留めるための出っ

【問】投票所の入口に、小さな  
段差があるだけでも、車椅子で  
越えられない場合がある。すべ  
ての投票所の段差を解消すべし  
と思うがどうか。  
【答】また、門扉を留めるための出っ

張りに足を引っかける人も多い  
ので、三角コーンを乗せる等の  
対応をすべきではないか。  
【総務】各投票所の小さな段差  
や出っ張りは、投票所の設営時  
に調査し解消するように、全投票  
所の主任に周知するとともに、  
必要な資機材を準備する。  
悪質商法から消費者を保護する  
ため区はどう考えているのか  
【問】今年8月に、竹の塚地域  
学習センターにおいて、一口会  
という団体が勉強会と称した会  
合を開き、周辺地域に参加を呼  
びかけるビラを配布した。  
一口会が紹介・勧誘している  
キングスレーは、投資会社とし  
ての実態がないのではないかと  
【産業経済】ご質問の企業につ  
いては、インターネットでも確  
かな情報は得られず、詳細な実  
態を把握することは困難な状況  
であった。



公明党  
金沢 美矢子 議員

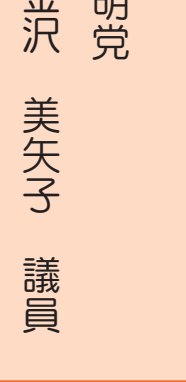
## CO<sub>2</sub>削減対策について 学力テストの問題について

## 足立区議会公明党

【建築】「足立区耐震改修促進  
計画」を策定するため、検討委  
員会を組織した。「耐震化促進  
強化期間」については、当面延  
長する方向で検討していく。  
また、高齢者、障害者施策に  
ついて、どの様に考えているか。  
【区長】中学生までの医療費の  
完全無料化を10月から実施する。  
妊婦健康診査公費負担の拡充  
については、今年度中の実施に  
向けて検討を進めている。



【問】区長は、どこに重点をお  
いた予算編成をしようとしてい  
るのか、見解を伺う。  
また、高齢者、障害者施策に  
ついて、どの様に考えているか。  
【区長】中学生までの医療費の  
完全無料化を10月から実施する。  
妊婦健康診査公費負担の拡充  
については、今年度中の実施に  
向けて検討を進めている。



公明党  
高橋 隆 議員

## 認知症早期発見・ ワークライフバランスの推進を！

動を展開していく予定であり、  
取り組みやすい施策を推進して  
いく。PRについても、効果的  
なメディアを利用し、区民への  
周知に努めていく。  
【問】この度の学力テストの問  
題について様々な報道がされ、  
大きな波紋を広げてしまった。  
区教委としてこの責任をどう  
受け止め、区民や学校現場には  
どう信頼回復するのか伺う。  
【教育長】学力調査の本来の目  
的を再確認し、二度とこのよう  
な事態が発生しないよう努力す  
ることで、責任を全うしていく。  
また、学力調査の実施に向け

【問】区では、2年間の特例措  
置で耐震診断・耐震改修工事助  
成を行っているが、より多くの  
区民が居住環境の安全性を高め  
られるよう、来年度以降もさら  
に継続すべきと思うがどうか。  
【環境】第二次環境基本計画で  
CO<sub>2</sub>削減目標を設定し、多様な運

【問】区では、2年間の特例措  
置で耐震診断・耐震改修工事助  
成を行っているが、より多くの  
区民が居住環境の安全性を高め  
られるよう、来年度以降もさら  
に継続すべきと思うがどうか。  
【環境】第二次環境基本計画で  
CO<sub>2</sub>削減目標を設定し、多様な運

【問】区長は、どこに重点をお  
いた予算編成をしようとしてい  
るのか、見解を伺う。  
また、高齢者、障害者施策に  
ついて、どの様に考えているか。  
【区長】中学生までの医療費の  
完全無料化を10月から実施する。  
妊婦健康診査公費負担の拡充  
については、今年度中の実施に  
向けて検討を進めている。

【問】女性が社会で活躍し始め  
る中で、仕事と家庭の両立は重  
要である。厚生労働省で昨年「中  
小企業子育て支援助成金」がス  
タートしたが、利用は少ない。  
中小企業が多い足立区として  
もぜひ推進すると共に、様々な  
機会等を通して啓発を進めるべ  
きだと思うが、見解を伺う。

【問】女性が社会で活躍し始め  
る中で、仕事と家庭の両立は重  
要である。厚生労働省で昨年「中  
小企業子育て支援助成金」がス  
タートしたが、利用は少ない。  
中小企業が多い足立区として  
もぜひ推進すると共に、様々な  
機会等を通して啓発を進めるべ  
きだと思うが、見解を伺う。

【問】女性が社会で活躍し始め  
る中で、仕事と家庭の両立は重  
要である。厚生労働省で昨年「中  
小企業子育て支援助成金」がス  
タートしたが、利用は少ない。  
中小企業が多い足立区として  
もぜひ推進すると共に、様々な  
機会等を通して啓発を進めるべ  
きだと思うが、見解を伺う。



【問】女性が社会で活躍し始め  
る中で、仕事と家庭の両立は重  
要である。厚生労働省で昨年「中  
小企業子育て支援助成金」がス  
タートしたが、利用は少ない。  
中小企業が多い足立区として  
もぜひ推進すると共に、様々な  
機会等を通して啓発を進めるべ  
きだと思うが、見解を伺う。

【問】女性が社会で活躍し始め  
る中で、仕事と家庭の両立は重  
要である。厚生労働省で昨年「中  
小企業子育て支援助成金」がス  
タートしたが、利用は少ない。  
中小企業が多い足立区として  
もぜひ推進すると共に、様々な  
機会等を通して啓発を進めるべ  
きだと思うが、見解を伺う。

【区民】区では「働きやすい環境が企業を伸ばす」というリーフレットを2千部作成し、国の助成金制度を周知した。今後、より積極的に啓発していく。また、21世紀職業財団と共催

### 公会計改革を！

## 千住地域にフットサルコート

### コートの充実を！



公明党

いづみ昭一 議員

コストを意識した区政運営を！

【問】事業別のコストが明確になり、情報公開も出来る事業別財務諸表を作成し、行政評価システムと連携させることにより、区政運営に活用できると思うが、区の見解を伺う。

また、行政コスト計算書は、事業毎、時間毎のコストを明確にでき、包括予算に反映できると思うが、区の見解を伺う。



【政策経営】事業の執行にあたり、事業別財務諸表が有効であり、実現に向けて検討している。新しい財務会計システムは、行政評価との連携を視野に入れて構築する予定である。区は財務報告書で主な施設や事業の経費と財源を示している。

し、説明会を今年中に2地区で開催する。内容は「中小企業子育て支援助成金」「両立支援レールアップ助成金」「パートタイム均等待遇推進助成金」等を予定している。

変有効と考える。財務会計において、様々な切り口でコスト比較ができるよう工夫していく。千住地域にフットサルコートを設置を！

【問】千住地域にもフットサル競技が可能なブロックセンターを設置すべきである。例えば小中学校の統廃合により生じた跡地等に活路を見出せると思うが、区の見解を伺う。

【教育事業】区施設の更新は区政の重要課題であり、手法や資金調達等、多面的かつ具体的な検討が不可欠である。年度内を目途に施設再配置の具体的な考え方を取りまとめている。

## 日本共産党足立区議団

### 後期高齢者医療制度は抜本的に見直せ



共産党  
ぬかが 和子 議員

学力テスト問題に対する区教委の姿勢・責任を問う

【問】学力テストを巡る不正は、一学校の問題でなく点数と順位のみでこだわった区教委の姿勢が招いた結果と思うがどうか。

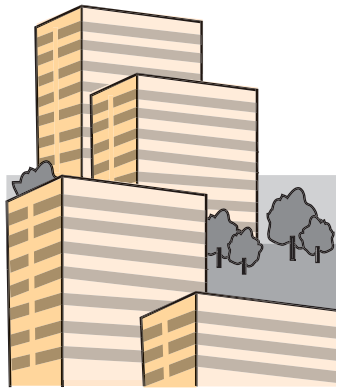
また、区民と子どもたちの大きい心の傷をどう認識し、どう責任をとるのか伺う。

【教育長】子どもたちや、多くの区民の方に多大なご迷惑をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。調査の上、可能な限

り事実関係を明らかにしていく。また、当時の教育委員会事務局の道義的責任を含め、管理運営責任は避けられないと考える。大規模開発に対し慎重に取り組み姿勢が必要ではないか

【問】区では5ヶ所同時に大型開発を進めているが、開発に伴い、多額の区財政支出と新たな行政需要が見込まれる。結果として開発事業者を優遇することになる。規制の強化等、慎重に取り組み姿勢が必要ではないか

【都市整備】公園や緑地を整備する等が抱える課題の解決に取り組んできた。今後も地元との意見交換等を踏まえ、環境に配慮した、区民が誇れるまちづくりを進めていく。



か。

【問】医療費のかかる年齢層を切り離し、高齢者が増えれば保険料が上がり、医療給付は縮小される。元厚労省幹部も「うば捨て山」と批判している。膨大な事務費を保険料に反映させない仕組みや、国庫負担金の増額、都・区から補助を増やす必要性についてはどうか。

【福祉】東京都国民健康保険団

体連合会に支払う審査手数料は、補助対象外であるため保険料に反映する仕組みとなっている。財政支援について、一都三県の広域連合が国に緊急要望した。保険料については、所得に応じて2・5・7割の軽減措置が政省令案に示されている。滞納対策としての短期証・資格証の発行は、個々の事情を配慮し慎重に行っていく。

【問】介護現場で働く人への支援策は足は深刻。国庫負担の引き上げや介護報酬の改善等を強く求めるときと思うがどうか。

また、国の通達を各事業者に徹底するとともに、介護労働者の実態を調査し、支援策を講じるときと思うがどうか。

【福祉】ボランティア活動の振興や広報活動、研修の実施や相談体制の整備等、介護保険者としての役割を果たしていく。



共産党  
浅子 けい子 議員

### 過度の競争あおる学力テストをやめ、子どもを大切に教育を

学力テストの結果公表及び結果による予算配分はやるべき

【問】①学力テスト結果の公表

と、結果で予算に差をつけることをやるべきと考えるがどうか。また、②子ども一人ひとりに

【問】24時間子どもの命を守るための出来る、小児救急医療病院を増設すべきではないか。

## 足立区議会民主党

### 安心して子どもを育てる子育て環境の整備を！



民主党  
おぎわら 修平 議員

子育てパスポート制度のさらなる充実・改善を

【問】未加盟の商店も多いので、利用者数、利用者や商店街の意見等を調査し、より一層制度の充実・改善に努めるべきではないか。

【産業経済】9月13日現在、協賛店は58店である。様々な広報媒体を活用しながら加盟の呼び掛けをしていく。

また、アンケート等を実施し、事業の充実に努めていく。小児救急医療病院の増設を



【教育長】①順位の公表、配付予算への配慮は、改めることを前提に検討していく。

【教育次長】②少人数学級については、小学校低学年での実施が効果のあるものと考えている。

北千住駅東口周辺まちづくり

【問】大型店舗を誘導するような用途地域等の変更は行なうべきではないと考えるがどうか。

また、開発事業は区内業者の仕事確保とすること。補助191号線代替道路は、開発者負担で行なわせるべきではないか。

【市街地】商業系の用途地域への変更は必要であると考えている。区画街路の整備は、区内業者が確実に参画できるよう、区施行に変更している。街路部分の開発者負担割合を34%とし、事業用代替地を区へ無償譲渡する等の協力を得ている。

【問】24時間子どもの命を守るための出来る、小児救急医療病院を増設すべきではないか。

【衛生】小児科医療確保が極めて難しいこと、都保健医療計画の基準病床数の関係等から、病院の増設誘導は困難な状況にあると考える。

【自然環境学習の場の充実を】本格的なビオトープ公園を増設し、また自然保護地域として、都民ゴルフ場跡地をモデルケースに指定してはどうか。

【土木】桑袋ビオトープ公園や、

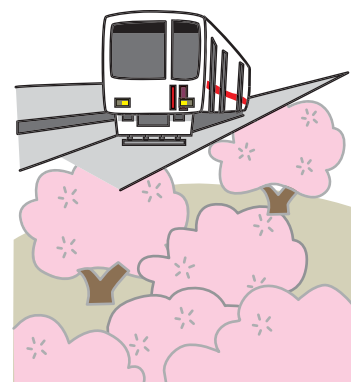
衛生部長、環境=環境部長、土木=土木部長、都市整備=都市整備部長、市街地=市街地整備、立体化推進室長、建築=建築担当部長、教育次長=教育委員会事務局次長、教育指導=教育指導室長、教育事業=教育事業担当部長

都市農業公園、荒川ビクターセンターで自然学習の場を提供している。引き続き、既存施設の充実を図り、自然の大切さを広くPRしていく。

また、都民ゴルフ場跡地で、メダカ等絶滅危惧種が見つかったが、外来種も多く自然体系の変化が認められる。

今後は、治水や安全対策を進め、自然環境創出のモデルになるよう取り組んでいく。

日暮里・舎人ライナー乗降客増には舎人公園の施設整備が重要



備が重要である。災害時にも応用できるスポーツ合宿施設や、野外音楽堂の設置等、都に強く働きかけていくべきではないか。

【土木】都に対し公園の利用促進を図るための様々な要望をしてきたが、今後も実現可能なものについて強く要望していく。



民主党  
米山 やすし 議員

### 行政のサービスアップと 安心の医療制度改革を！

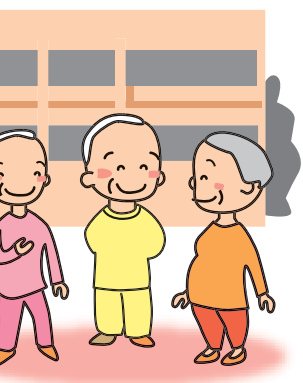
#### 区民の声が届かなくなる？

【問】来年1月にコールセンターが開設されるが、区民の声が、区長や権限を持つ職員に届かなくなるのではないかと。

また、児童虐待やいじめ相談ダイヤルの方が急務ではないか。

【政策経営】区民からの苦情等は、区政相談課へ引継ぎ、区長等へ伝わる仕組みにしていこう。

また、児童虐待は、警察や、24時間体制の東京都児童センター等と連携して対応し、いじめは、全国統一24時間いじめ相談ダイヤル等で相談に応じていく。



【福祉】国が地域ケア体制整備の基本方針を示し、都もこの秋を目途に策定を進めている。区は、その考えを基本に、転換後の施設が施設入所希望者の受け皿となるよう誘導していく。

【医療】分野の施策を問う  
医療制度改革で、療養病

## 第3回定例会での 議決結果

### 認定した議案

### 決算

◇平成18年度足立区一般会計歳入歳出決算

◇平成18年度足立区国民健康保険特別会計歳入歳出決算

◇平成18年度足立区介護保険特別会計歳入歳出決算

◇平成18年度足立区老人保健医療特別会計歳入歳出決算  
(4会計決算の内容は8頁に掲載)

### 可決した議案

### 補正予算

◇平成19年度足立区一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ39億3千729万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千244億579万1千円とするもの

◇平成19年度足立区介護保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ8億5千788万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ33億5千461万1千円とするもの

### 条例の一部改正

◇足立区事務手数料条例の一部

を改正する条例

都市計画法に基づく開発行為等許可申請手数料を改定するとともに、租税特別措置法の改正に伴う規定整備並びに温泉法の改正に伴う事務手数料の新設及び規定整備をするもの

◇足立区納税貯蓄組合補助金交付条例の一部を改正する条例

郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行による納税貯蓄組合法の改正に伴い、規定を整備するもの

◇足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例

廃棄物処理手数料を改定するもの

◇足立区保育所の保育の実施に関する条例の一部を改正する条例

住民税率の改定に伴い、所得税非課税世帯の保育料の負担増を軽減するもの

◇足立区障害福祉センター条例の一部を改正する条例

障害者自立支援法に基づく相談支援事業の実施に伴い、規定を整備するもの

◇足立区立公園条例の一部を改正する条例

生物園において年間入園券を発行するもの

議の充実を図るとともに、規定を整備するもの

◇足立区文化芸術劇場条例の一部を改正する条例

足立区文化芸術劇場指定管理者選定審査会を附属機関として設置するとともに、規定を整備するもの

◇足立区立区民保養所条例を廃止する条例

区民保養所を廃止するもの(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

◇足立区テレビ電波受信環境整備資金積立基金条例を廃止する条例

テレビ電波受信環境整備資金積立基金を廃止するもの

### その他の議案

◇財産の取得について  
目的(仮称)新田公園用地  
所在 新田三丁目19番21外1筆  
価格 44億5千838万8千500円

◇文書管理システム用パソコン及びディスプレイの購入について  
契約金額 3千990万円  
相手方 富士電機ITソリューション株式会社

契約方法 指名競争入札

◇人権擁護委員候補者の推薦について  
人権擁護委員として、油井久仁子氏、江川勝氏を法務大臣に推薦するため、区長から議会の意見を求められました。議会はこれに対し、異議のないものと答申しました。

### 報告

#### 損害賠償の額の決定

相手方が区立大境公園内のタイヤブランコで遊んでいたところ、タイヤブランコが地面に落下し、相手方が地面に投げ出され、胸部打撲等の傷害を負った事故に係る損害賠償の額(4万7千402円)の決定

◇放棄した債権の報告について  
足立区の債権の管理等に関する条例第14条の規定に基づき、区の債権について放棄したものを報告した

### 議員提出議案

#### 否決したもの

◇足立区特別区税条例の一部を改正する条例

低額の所得で生活が困難と認められる区民の生活を支援するため、特別区民税の減免制度の拡充を図るもの(日本共産党足立区議団より否決に反対の立場から討論あり)

みなさんからの  
請願・陳情

採択としたもの

◇悪質商法を助長するクレジット



### 今定例会で可決した

#### 意見書(要旨)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

#### 後期高齢者医療制度への円滑かつ適切な移行を求める意見書

平成20年4月から施行される後期高齢者医療制度は、75歳以上のすべての人が加入する新たな医療制度として創設される。しかしながら、後期高齢者医療制度への移行に伴う保険料負担の軽減をはじめ、被保険者に対する制度の十分な周知など更なる対応が求められている。

よって、足立区議会は政府及び東京都に対し、後期高齢者が安心して暮らせる社会と安定した財政運営を目指すため、下記事項の早期実現を強く求めるものである。



記

- 1 後期高齢者に対する保健(健診)事業について、医療費抑制や、介護予防の観点から大変に重要であるため、区市町村国保における特定健診と同様の財政支援を行うこと。
- 2 新たな医療制度が区民に理

解されるよう、制度の意義を含め、早急に周知すること。

- 3 政府は、後期高齢者医療の保険料に影響を及ぼさないため、療養給付に対する定率交付について12分の4を確保すること。また、広域連合間の所得格差を調整する「調整交付金」については、別枠で調整額を確保すること。

#### 割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

経済産業省の産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会は、クレジット被害の防止と取引適正化に向けて割賦販売法の改正に関する審議を進めており、本年秋には法改正の方向性が示される見込みである。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、割賦販売法改正にあたり下記事項を実現するよう強く求めるものである。

- 1 クレジット会社が、顧客の支払い能力を超えるクレジット契約を提供しないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。
- 2 クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解除となるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の共同責任を規定すること。
- 3 1〜2回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することに

よる、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。

- 4 個品方式のクレジット事業者(契約書型クレジット)について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。

#### 心身障害者福祉手当に関する都区財政調整交付金の算定に精神保健手帳の障害要件の追加を求める意見書

東京都心身障害者福祉手当に関する条例において、障害要件として精神保健手帳は認定されていないため、心身障害者福祉手当が給付されていないという現状である。

よって、足立区議会は東京都に対し、東京都心身障害者福祉手当に関する条例に、精神保健手帳の障害要件を追加し、都区財政調整交付金に算定すること

#### 自立支援医療制度における精神障害者の負担の軽減等を求める意見書

「障害者自立支援法」により、今まで精神障害者の通院医療費公費負担の認定の有効期間が2年であったものが、1年に短縮されることになった。

また、自立支援医療の申請に必要な医師の診断書が無料となる規定が精神通院医療にはないため、大きな負担となっている。よって、足立区議会は国会及び政府に対し、精神障害者及びその家族が安心して暮らし続けられるよう、下記事項の早期実現を強く求めるものである。

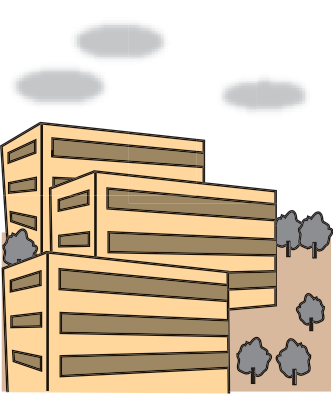
より、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。

- 1 自立支援医療制度の認定の有効期間を、2年に延長すること。
- 2 自立支援医療の申請に必要な診断書は、指定医療機関から無料で交付を受けられるようにすること。

#### 独立行政法人都市再生機構住宅(旧公団住宅)居住者の居住の安定に関する意見書

本年6月22日に閣議決定された「規制改革推進のための3ヵ年計画」は、都市再生機構の賃貸住宅事業に関して、現在の77万戸の規模は過大であるとした上で、地方公共団体への譲渡などについて協議することなど、6項目について結論を出し、速やかに措置するよう求めている。

よって、足立区議会は政府及び都市再生機構に対し、居住者の居住の安定を図るため、下記事項を実現するよう強く求めるものである。



記

- 1 全会派が賛成した都市再生機構法付帯決議をはじめ、国会諸決議に反する決定を行わず、決議を誠実に守りその実現に努めること。
- 2 都市再生機構住宅が住宅セーフティネットとして、公共

住宅の役割を果たすようその充実に努めること。

- 3 都市再生機構は、居住者の高齢化や収入低下の実態に配慮して、現行の家賃制度及び改定ルールを再検討すること。
- 4 都市再生機構は、居住者の同意のない住棟・団地の売却を行わず、建替えに当たっては入居者の安定した継続入居を保障すること。

#### JR不採用問題の早期解決を求める意見書

平成15年12月22日に最高裁は、仮に国鉄が採用候補者名簿の作成で不当労働行為を行った場合には、国鉄若しくは国鉄の法的地位を引き継いだ清算事業団の使用責任は、免れないとの判断を下した。

また、平成17年9月には、東京地裁が、「鉄建公団訴訟」判決で、不当労働行為があったことを認めている。

よって、足立区議会は政府に対し、JR不採用問題の早期解決に向けて努力されるよう要請するものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣あて)

する傾向にあり、小規模企業における事業承継の難しさを示している。

- また、年間廃業29万社(2001〜2004年平均)のうち少なくとも4分の1は、後継者の不在が理由となっている。これに伴う雇用の喪失は毎年20〜35万人とも言われ、雇用情勢に与える影響が懸念される。

#### 中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める意見書

2007年版中小企業白書によると、昨年の企業全体の社長交代率は3.08%と過去最低を記録した。従業員規模別では、規模が小さいほど社長交代率が低下

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、中小企業の事業承継円滑化のため、下記事項の早期実現を強く求めるものである。

- 1 非上場株式等に係る相続税の減額措置について、抜本的な改革を推進すること。
- 2 非上場株式の相続税法上の

また、年間廃業29万社(2001〜2004年平均)のうち少なくとも4分の1は、後継者の不在が理由となっている。これに伴う雇用の喪失は毎年20〜35万人とも言われ、雇用情勢に与える影響が懸念される。

- 3 相続税納税の円滑化を図るため、必要な措置を講じること。
- 4 税制面のみならず、情報面、金融面、法制面など、総合的な対策を講じること。

#### 株式会社

評価制度について、合理的な評価制度の構築を図ること。

(以上7件、10月19日議決)

評価制度について、合理的な評価制度の構築を図ること。

議案	会派名及び結果				結果
	足立区議会自由民主党	足立区議会公明党	日本共産党足立区議団	足立区議会民主党	
平成18年度足立区一般会計歳入歳出決算	○	○	×	○	原案認定
平成18年度足立区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	原案認定
平成18年度足立区介護保険特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	原案認定
平成19年度足立区一般会計補正予算(第2号)	○	○	×	○	原案可決
足立区立区民保養所条例を廃止する条例	○	○	×	○	原案可決
足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	原案可決
足立区特別区税条例の一部を改正する条例(議員提出議案)	×	×	○	×	原案否決

所在地	延長(m)	幅員(m)
梅田六丁目地内	121.49	4.50
千住東二丁目、千住曙町地内	①41.88 ②92.01	①6.00 ②6.03~6.48

所在地	延長(m)	幅員(m)
千住東二丁目地内	85.71	1.82
千住桜木一丁目、千住緑町三丁目地内	12.77	2.72

所在地	延長(m)	幅員(m)
江北二丁目地内	32.25	2.73~2.81

☆上記の各路線の略図は、区議会ホームページでご覧いただけます。

# 足立区議会公明党

一般会計.....**認定**  
 国民健康保険特別会計.....**認定**  
 介護保険特別会計.....**認定**  
 老人保健医療特別会計.....**認定**

平成18年度は「協働でくらしと文化と産業を育む予算」として基本計画の4つの分野に積極的に取り組むとともに、リーディングプロジェクトの導入により、新たな事業が展開された。歳入では税制改正により、特別区民税が前年度比25億円の増、都区財政調整交付金は1千10億円となった。歳出では、義務的経費は前年比人件費で0.2ポイント減となったが、扶助費は598億円で10億円の増となり、引き続き注視する必要がある。

また、国民健康保険特別会計は、赤字補てんが103億円に達し、一層の徴収努力が必要である。今後、小・中学校等の建て替え時期を迎え、さらに、特別区債残高は1千101億円と23区では一番多く、さらなる行財政改革



あかし 幸子 委員

文化都市」、「自己進化する協働型自治体」等の分野別に予算編成が行われ、区民ニーズに的確に対応する体制が定着した。財務状況は、平成18年度普通会計決算の形式収支が82億7千200万円で、30億8千900万円の増、実質収支は77億1千500万円の黒字となり、引き続き良好な水準を維持している。

# 足立区議会自由民主党

一般会計.....**認定**  
 国民健康保険特別会計.....**認定**  
 介護保険特別会計.....**認定**  
 老人保健医療特別会計.....**認定**

平成18年度は、鈴木前区長2期8年の総決算の年であると同時に、「協働」を基本理念とする基本構想と、これを具体化する基本計画2年目であり、「行政評価制度」、「第二次構造改革戦略行動計画」に沿った区政運営が行われた年度であった。

また、日暮里・舎人ライナーの平成19年度開業も確実となり、「つくばエクスプレス」の安定経営や「はるかぜ」の増設により、交通網の整備が着実に進んだ。竹ノ塚駅付近鉄道高架化の早期実現にも、区民、議会、執行機関が一体となって国や都に要請活動を行い、将来に備えて積み立てを行う等、積極的な対応が行われた。



渡辺 ひであき 委員

次に、主要施策では、「人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市」、「自己進化する協働型自治体」等の分野別に予算編成が行われ、区民ニーズに的確に対応する体制が定着した。財務状況は、平成18年度普通会計決算の形式収支が82億7千200万円で、30億8千900万円の増、実質収支は77億1千500万円の黒字となり、引き続き良好な水準を維持している。

## 特別の旨 特別会計 算員論 決委員

06年度は、定率減税の半減、65歳以上の非課税限度額の廃止等により、影響を受ける区民は28万2千人、収入は変わらないのに非課税から課税になった人は1万3千人にも及んだ。これに連動して介護保険料や国民健康保険料、公営住宅家賃が上がる人や、区の81事業で負担増や施策から排除される人も出た。

また、介護報酬の引き下げ、給付の削減や、介護保険料改定で基準額が1.36倍値上げされ、障害者自立支援法による負担増も実施された。著しく収入が減少した区民に対し、地方税法で認められていた減免



大島 芳江 委員

制度の拡充や、来年度予定の保育料値上げを中止せず、区の融資の改悪に

介護保険料や医療費の増大が予測され、予防重視による負担額の抑制と、健康で長生きできる仕組みづくりを抜本的に行うことが最重要課題である。

また、学力テスト問題では、原因と責任を明確にし、真に学力向上を図り「子ども達の幸せのための教育」に焦点をあて、人間力向上に努めていくことが重要である。



鈴木 あきら 委員

最後に、本決算特別委員会において、我が党の委員から、防災対策、障害者対策、高齢者対策、子育て支援、教育等、多くの提案、要望、指摘した事項について、区民の声として真摯に受け止め、区政執行に努めるよう強く要望する。

# 足立区議会民主党

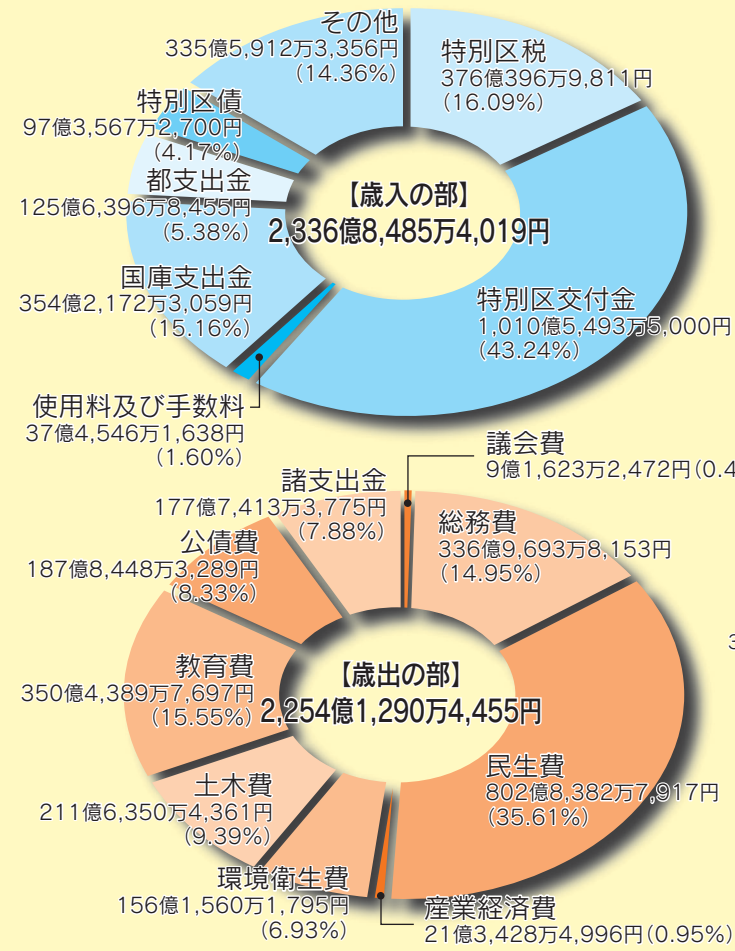
一般会計.....**認定**  
 国民健康保険特別会計.....**認定**  
 介護保険特別会計.....**認定**  
 老人保健医療特別会計.....**認定**

# 日本共産党足立区議団

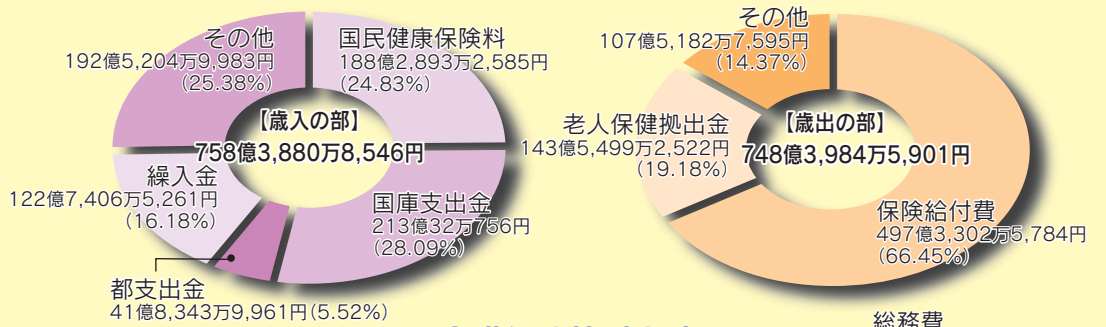
一般会計.....**不認定**  
 国民健康保険特別会計.....**不認定**  
 介護保険特別会計.....**不認定**  
 老人保健医療特別会計.....**認定**

# 平成18年度 各会計決算

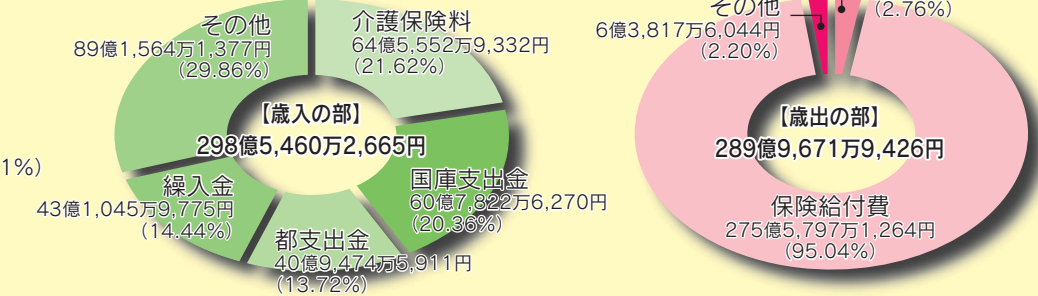
## 一般会計



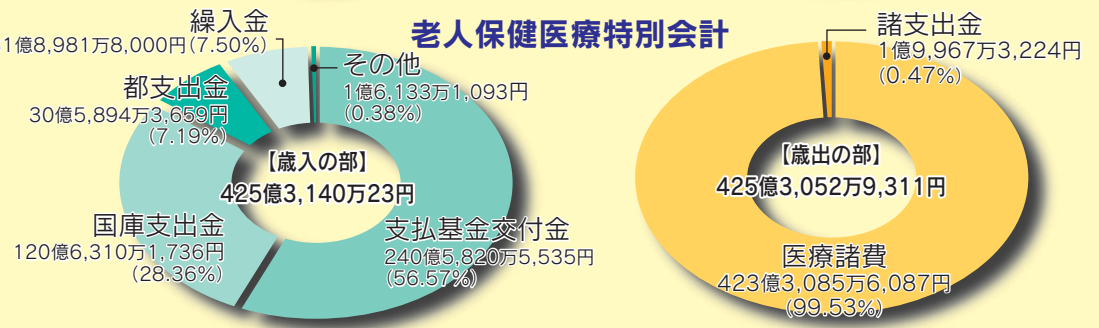
## 国民健康保険特別会計



## 介護保険特別会計



## 老人保健医療特別会計



### 平成18年度各会計決算 決算特別委員会での審査と本会議の議決

今定例会に区長から、平成18年度「一般会計」「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」「老人保健医療特別会計」の歳入歳出決算についての議案が提出されました。

議会はこの議案を審査するため、9月25日の本会議において、決算特別委員会を設置しました。10月2日に本特別委員会を開会し、新井英生委員長、うすい浩一副委員長、大島芳江副委員長を選任し、10月11日までに6日間審査を行いました。

しかし、財政調整交付金への依存度は依然として高く、特別区税を安定的に確保することが、今後の行財政運営における大きな課題であるといえます。

### 決算の概要

平成18年度予算は、リーディングプロジェクト推進事業がはじめて予算化され、「魅力と個性のある美しい生活都市」「自立し支えあい安心して暮らせる安全都市」「人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市」「自己進化する協働型自治体」の4つの柱のもと、「協働でくらしと文化と産業を育む予算」と銘打ち編成、執行されました。

一般会計は、歳入で2千336億8千485万4千19円、歳出で2千254億1千290万4千455円となり、前年比では、歳入は2.38%増、歳出は1.05%増となりました。

普通会計決算では、実質収支は77億円の黒字で、前年度に比べ約29億円の増となりました。

また、財政運営の弾力性や健全性を示す経常収支比率は、72.8%と、前年度に比べ5.7ポイント

### 主な質疑事項

厳しい財政状況のもと、歳入の確保や歳出の見直しをはじめ、区のイメージアップや教育問題等について、多くの委員が様々な角度から質疑を行いました。

歳入に関しては、財政調整交付金について、収入未済や不納欠損への対策等、歳入の確保に対する区の取り組み状況等に関して質疑を行いました。

歳出に関しては、子育て支援策や、介護予防、健康診査等の取り組み、高齢者・障害者福祉について等、質疑を行いました。

区のイメージアップに関して、各種イベントや観光資源に関する区内外への更なるPR、あだちブランドの確立、偏った



### 決算特別委員会委員(25名)

新井 英生 委員長	いいくら 昭二 委員
うすい 浩一 副委員長	たがた 直昭 委員
大島 芳江 副委員長	淵上 隆 委員
ほつち 易隆 委員	あかし 幸子 委員
金田 正 委員	金沢 美矢子 委員
市川 おさと 委員	鈴木 けんいち 委員
馬場 信男 委員	さとう 純子 委員
高山 延之 委員	橋本 ミチ子 委員
渡辺 ひであき 委員	工藤 哲也 委員
古性 重則 委員	鈴木 あきら 委員
白石 正輝 委員	秋山 ひでとし 委員
長塩 英治 委員	へんみ 圭二 委員
長井 まさのり 委員	(25名)

### 決算特別委員会での審査結果

10月11日に質疑を終了し、各会派の討論及び無党派議員の意見表明の後、採決しました。

その結果、平成18年度「一般会計」「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」歳入歳出決算については、挙手多数により

### 本会議での議決結果

10月19日の本会議において、新井英生委員長が、本特別委員会での審査結果を報告しました。その後採決を行い、委員会決定のとおり認定しました。

### 区議会ダイヤル

- 足立区議会自由民主党 ☎3880-5760
- 足立区議会公明党 ☎3880-5765
- 日本共産党足立区議団 ☎3880-5770
- 足立区議会民主党 ☎3880-5775
- 無党派 ☎3880-5780

\*議員の連絡先は、わたしの便利帳や区議会ホームページなどでご確認ください。いたどか区議会事務局にお問い合わせください。

足立区議会事務局 ☎3880-5996  
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>